

行政診断（業務量調査・定員適正化計画）の動向と 公共施設の再編及び公共施設マネジメントのあり方

平成28年度までに「公共施設等総合管理計画」（以下、「管理計画」）を策定してから10年が経過します。この間、各自治体は国からの要請もあり個別施設計画の策定や管理計画の改訂を行うとともに、公共施設の最適化に向けた取り組みを加速している自治体がある一方、公共施設総合管理計画で施設管理の方針を示しているものの、個々の施設ごとに統廃合や複合化・多機能化、譲渡、継続使用などの施設の再編・再配置に関する検討・検証がないまま、個別施設計画を策定してしまい、今ある公共施設全てにおいて、改修等を行うことを前提とした計画となっている場合が多く見受けられます。

また、個別施設計画が施設種別ごとに作成されており、自治体全体での優先順位が示されて無く、しかも計画に財源の裏付けがなく、財政部門との調整により、計画とおりに進んでいないという声も一部の自治体で聞かれるようになっていきます。

そこで今回、「公共施設の最適化とそのマネジメント」に関する説明会・無料セミナーを開催いたします。会場参加者には、講師との意見交換の時間や、具体的な行動計画や施設カルテ・年次計画表など実際の資料を見ていただく事も可能ですので、公共施設再編に関する情報収集の場としてご活用ください。

時節柄、公務ご多忙の折とは存じますが、是非この機会に関係各位の多数のご参加をお待ち申し上げます。

お申し込みは、WEBまたは裏面申込書に必要事項をご記入の上、FAXでお申し込みください。

日時

2026年 6月23日（火）13:30～15:30

WEB申込締切
6月16日（火）

※第1部・2部終了後、第3部として講師・参加者同士の情報交換会を予定します。
（第3部 15:30～16:00 会場参加者のみ）

対象

地方自治体 行革及び総務部門、経営企画・公共施設管理ご担当者 ※1団体につき2名まで
注）本会が講師と同業と認める方からの申し込みはお断りいたします。

参加料

無料

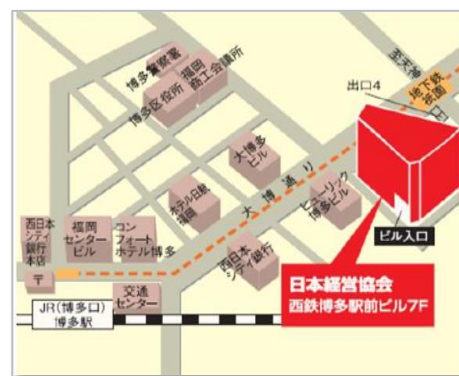
会場

●会場参加 定員10名 ※定員になり次第メ切

一般社団法人日本経営協会 九州本部教室
福岡市博多区博多駅前1-6-16西鉄博多駅前ビル7階

●オンライン参加（Zoom）

開催前日までに招待URLおよび関係資料をメールいたします



このようなことでお悩みではないですか？

- 最近の業務量調査や定員適正化計画に関する傾向を知りたい
- 公共施設管理に関する他団体の実態はどうなっているのか？
- 再編・再配置のロードマップなど、実際の関係資料の実例を見てみたい
- 包括管理委託等の仕様書作成の留意点を知りたい

➡1つでもチェックが入る方は、是非、ご参加ください！

お申込み
お問合わせ

一般社団法人日本経営協会 公務協力事業部 担当：川口（九州事務所所属）
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 HP：https://www.noma.or.jp
TEL 092-431-3365 / FAX 092-431-3367 / ✉ q-kenshu@noma.or.jp

●プログラム●

13:30～15:30 会場&オンライン

15:30～16:00 会場参加者のみ

【第1部】導入講義

行政診断(業務量調査・定員適正化計画)の動向と
公共施設の再編のあり方

【第2部】本講義

- (1) 全国自治体の公共施設再編の取り組み状況
- (2) 公共施設再編・再配置の行動計画策定の
プロセス
- (3) 保全計画の策定プロセス
- (4) 公共施設マネジメントの仕組みづくり

※タイムスケジュールや内容は、進行状況に応じて変更になる
場合もあります

【第3部】質疑応答・情報交換会

公共施設管理をめぐる自組織の課題について、
事例資料を確認しながら講師と直接情報交換を
行っていただきます。

【WEB申込方法】

- ①一般社団法人日本経営協会HP <https://www.noma.or.jp>
- ②「セミナー/講座」を選択
- ③「セミナーを探す」よりカテゴリー選択
- ④ご希望セミナーを選択
- ⑤ご希望セミナー詳細の最後の「Web申込み」からお申込み
- ⑥お申込みいただきますと、確認メールが届きます→申込み完了

【オンラインご参加にあたってのお願い】

- パソコン又はタブレットをご用意ください。
※講義中心のためカメラ無しでも参加可能です。
- Wi-Fi環境など高速通信が可能な場所でご視聴ください
- 通信料はお客様負担となります
- 本研修では参加団体とお名前の表示をお願いしております。
表示に都合が悪い方は事前にお問合せいただきますようお願いいたします。

【講師紹介】川嶋 幸夫 (かわしま ゆきお) 一般社団法人日本経営協会専任コンサルタント

●略 歴

平成22年3月に立川市総合政策部長で退職。

平成24年～26年 民間シンクタンクに勤務後、平成26年から日本経営協会専任コンサルタント

●主な取組内容・実績

- ・日本経営協会において公共施設マネジメントや指定管理者制度に関する自治体職員向けの研修講師のほか、
市町村の行政診断を実施
- ・自治体からの依頼により公共施設総合管理計画や個別施設計画の策定に伴う研修や業務支援を行ったほか、
公共施設再編・再配置に当たっての実務的なアドバイスや住民等との意見交換会・説明会等のコーディネーター
として参加
- ・公共施設個別計画等の策定に関する住民等が参加する委員会の委員長等に就任
- ・自治体職員向け、住民向け、議会議員向けの研修会等の講師を実施
- ・総務省地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー

一般社団法人日本経営協会 公務協力事業部 九州事務所 行

NOMA診断事業説明会『公共施設マネジメントのあり方』参加申込書

FAX:092-431-3367

(2026.6/23 開催)

団体名				連絡担当者 所属・氏名 メールアドレス
所在地	〒			
TEL	FAX	参加 方法	会場参加・Zoom参加	
参加者 氏名①	所属 役職	参加者① メール アドレス		
参加者 氏名②	所属 役職	参加者② メール アドレス		

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。①講座個別案内の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど
本会事業のご案内 なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。 □不要